



## 2024年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年5月13日

上場会社名 帝国繊維株式会社 上場取引所 東  
コード番号 3302 URL <https://www.teisen.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役会長執行役員 (氏名) 白岩 強  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長執行役員 (氏名) 岡村 建 TEL 03 (3281) 3022  
四半期報告書提出予定日 2024年5月14日 配当支払開始予定日 ー  
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年12月期第1四半期の連結業績（2024年1月1日～2024年3月31日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期第1四半期	13,621	13.4	1,995	△0.8	2,494	2.9	1,757	4.1
2023年12月期第1四半期	12,016	△9.4	2,011	△31.4	2,424	△26.7	1,688	△26.6

(注) 包括利益 2024年12月期第1四半期 3,610百万円 (48.2%) 2023年12月期第1四半期 2,436百万円 (0.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期第1四半期	67.37	66.73
2023年12月期第1四半期	64.66	63.96

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年12月期第1四半期	84,528	67,285	79.2	2,563.57
2023年12月期	79,204	64,976	81.6	2,479.19

(参考) 自己資本 2024年12月期第1四半期 66,986百万円 2023年12月期 64,603百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年12月期	—	0.00	—	50.00	50.00
2024年12月期	—	—	—	—	—
2024年12月期（予想）	—	0.00	—	50.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2024年12月期の連結業績予想（2024年1月1日～2024年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	34,000	21.3	3,500	35.4	4,500	26.1	3,200	30.9	122.80

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年12月期1Q	27,504,400株	2023年12月期	27,444,400株
② 期末自己株式数	2024年12月期1Q	1,374,174株	2023年12月期	1,385,908株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年12月期1Q	26,089,208株	2023年12月期1Q	26,111,793株

※当社は、業績連動型株式報酬制度「株式給付信託（BBT）」を導入しており、株式給付信託（BBT）に残存する当社株式を、期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数に含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動) .....	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	8
(会計方針の変更) .....	8
(会計上の見積りの変更) .....	8
(セグメント情報等) .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### （1）経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、コロナ後の社会・経済活動の正常化が進む中、インバウンドの急拡大などが重なり、景気が緩やかながら回復に向かいつつあります。然しながら、足元では雇用需給の逼迫や極端な円安の影響などに加え、ロシアのウクライナ侵略や中東における紛争など地政学的な危機が相次いでおり、経済の見通しは不透明な状況が続いております。

防災事業の分野では、年初早々に発生し甚大な被害をもたらした能登半島地震をはじめ、各地で地震が頻発する中、南海トラフ地震、首都直下地震等の脅威が益々現実味を帯びてきており、国をあげての「備え」の強化が正に喫緊の課題となってきています。自然災害以外の分野でも、同じく年明けに発生した羽田空港に於ける航空機衝突事故では、当社が羽田空港に納入した空港用化学消防車が活躍し、日航機の乗客乗員全員の無事脱出に大きく貢献することが出来、災害に対する「備え」の大切さが改めて認識されることになりました。

特殊災害の分野においても、世界各地で発生するテロにより多くの人命が奪われており、わが国でも要人に対する襲撃事件が発生するなど、災害リスクの領域は広範なものとなっており、多発化・激甚化・多様化する各種災害に対する官民挙げての防災体制の確立がますます重要となっております。

繊維事業の分野では、リネン（麻）につきましては、麻素材の市場定着が進む中、新型コロナウイルス感染拡大の影響から停滞していた市場が環境意識の高まりもあり、漸く反転の兆しを見せています。引き続きリネンの価値創造力を強化すると共に、他素材複合により機能性を高めた商品開発も進めてまいります。また、耐熱、耐切創、高強度など優れた機能の特徴とする高機能繊維につきましては、防護服分野に加え、EV向けなど資材分野での新たな用途や市場の開拓、新規商材の開発を進めております。

このような状況下、当社グループでは、2023年度より、今後10年間に亘る取り組みを通じて、防災業界におけるリーディングカンパニーへの進化を目指す「テイセン未来創造計画」を策定いたしました。同計画では、「人を創る」「仕事を創る」「人と仕事を繋ぐ企業文化を創る」をテーマに掲げ、「防災のテイセン」としての未来を切り拓き、世界に通用する防災企業として、名実ともに、社会及びステークホルダーの皆様から絶対的な信託を頂くことを目指しております。

さらに、2023年度からの3年間で第1フェーズと位置づけ、第1フェーズにおける中期経営計画「テイセン2025/未来への基盤作り」を策定し、スタートいたしました。同計画では、

◀ 先進的防災事業を確立・発展させ

多発化・激甚化・多様化する各種災害の脅威から

社会や事業の安心・安全を守る ▶

を旗印に、以下のテーマを推進し、防災ビジネスの拡がりや深みを追求してまいります。

1. 市場開拓の強化と圧倒的市場競争力の確立
  - （1）送排水ビジネスの拡大
  - （2）セキュリティビジネスの開拓
  - （3）防災特殊車輛ビジネスの創造
  - （4）メンテナンス業務の事業化
  - （5）基盤事業（ホース・機材・車輛・防火衣）の一層の磨き上げ
2. 営業を支える下野・鹿沼両工場の機能拡充・強化
  - （1）コスト・品管センターとしての役割徹底
  - （2）技術・開発センターとしての能力強化
  - （3）教育、訓練、実証実験等の幅広い分野での施設充実と活用
3. 持続的収益力の強化
 

新たな事業基盤の獲得による収益基盤の強化

当第1四半期連結累計期間の売上高は136億2千1百万円（前年同期比13.4%増）、営業利益は19億9千5百万円（前年同期比0.8%減）、経常利益は24億9千4百万円（前年同期比2.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は17億5千7百万円（前年同期比4.1%増）となりました。

セグメント別の経営成績は以下のとおりであります。

防災事業では、救助工作車や原子力発電関連の大型防災資機材の売上が減少した一方で、空港用化学消防車や空港用等のセキュリティ機材の売上が増加したことから、売上高は111億9千1百万円（前年同期比10.3%増）となりました。

繊維事業では、官公庁向け繊維資材の売上が増加したことから、売上高は22億8千4百万円（前年同期比32.4%増）となりました。

不動産賃貸事業・その他事業は、概ね順調に推移しており、売上高は1億4千6百万円（前年同期比0.2%増）となりました。

（2）財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の財政状態を概括いたしますと、総資産は、現金及び預金や棚卸資産が減少した一方で、受取手形、売掛金及び契約資産が増加したことから、前連結会計年度末対比53億2千4百万円増加し、845億2千8百万円となりました。

負債は、買掛金の増加等により、前連結会計年度末対比30億1千5百万円増加し、172億4千3百万円となりました。

純資産は、利益剰余金や保有上場株式の評価益の増加により、前連結会計年度末対比23億8百万円増加し、672億8千5百万円となりました。

この結果、自己資本比率は79.2%となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点では2024年2月14日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	12,998,600	10,828,845
受取手形、売掛金及び契約資産	6,299,418	12,754,098
有価証券	5,999,975	6,999,799
商品及び製品	6,587,179	4,986,030
仕掛品	1,254,835	1,093,151
原材料及び貯蔵品	968,733	912,982
その他	2,288,650	1,727,086
流動資産合計	36,397,394	39,301,994
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,145,846	7,043,010
機械装置及び運搬具（純額）	685,516	639,028
工具、器具及び備品（純額）	360,604	342,369
土地	3,917,154	3,917,154
建設仮勘定	62,350	136,353
有形固定資産合計	12,171,472	12,077,915
無形固定資産	31,934	30,252
投資その他の資産		
投資有価証券	30,086,834	32,600,819
退職給付に係る資産	126,433	108,008
繰延税金資産	124,782	147,863
その他	265,532	262,049
投資その他の資産合計	30,603,582	33,118,740
固定資産合計	42,806,990	45,226,908
資産合計	79,204,384	84,528,903

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,932,624	3,991,102
1年内返済予定の長期借入金	—	11,000
未払法人税等	214,369	796,631
賞与引当金	—	156,814
その他	1,329,801	1,730,184
流動負債合計	4,476,796	6,685,733
固定負債		
長期借入金	—	89,000
長期預り保証金	475,775	460,596
繰延税金負債	8,285,439	9,020,561
退職給付に係る負債	121,949	125,538
役員株式給付引当金	582,052	582,052
資産除去債務	76,471	76,472
長期未払金	78,650	78,650
その他	130,714	125,183
固定負債合計	9,751,052	10,558,055
負債合計	14,227,848	17,243,788
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,582,867	1,620,052
資本剰余金	957,371	1,012,877
利益剰余金	44,070,500	44,503,201
自己株式	△1,067,446	△1,062,787
株主資本合計	45,543,293	46,073,343
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19,012,026	20,759,053
繰延ヘッジ損益	48,569	154,381
その他の包括利益累計額合計	19,060,595	20,913,435
新株予約権	372,646	298,336
純資産合計	64,976,535	67,285,114
負債純資産合計	79,204,384	84,528,903

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 （四半期連結損益計算書）  
 （第1四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2023年1月1日 至 2023年3月31日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2024年1月1日 至 2024年3月31日）
売上高	12,016,133	13,621,269
売上原価	8,833,671	10,453,300
売上総利益	3,182,462	3,167,969
販売費及び一般管理費	1,170,727	1,171,984
営業利益	2,011,735	1,995,984
営業外収益		
受取利息	108	128
受取配当金	404,043	493,279
その他	14,093	9,352
営業外収益合計	418,246	502,759
営業外費用		
支払利息	739	474
持分法による投資損失	1,181	1,009
為替差損	1,120	3,160
支払手数料	2,465	—
その他	250	15
営業外費用合計	5,758	4,660
経常利益	2,424,223	2,494,083
特別損失		
固定資産処分損	2,640	35
特別損失合計	2,640	35
税金等調整前四半期純利益	2,421,583	2,494,048
法人税、住民税及び事業税	778,290	838,942
法人税等調整額	△45,089	△102,624
法人税等合計	733,200	736,318
四半期純利益	1,688,382	1,757,730
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,688,382	1,757,730



（四半期連結包括利益計算書）  
（第1四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2023年1月1日 至 2023年3月31日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2024年1月1日 至 2024年3月31日）
四半期純利益	1,688,382	1,757,730
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	704,950	1,747,027
繰延ヘッジ損益	43,585	105,811
その他の包括利益合計	748,536	1,852,839
四半期包括利益	2,436,918	3,610,569
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,436,918	3,610,569

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動）

該当事項はありません。

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

該当事項はありません。

（会計上の見積りの変更）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自 2023年1月1日 至 2023年3月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	防災	繊維	不動産賃貸	その他	計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高							
官公庁	4,540,613	943,235	—	—	5,483,848	—	5,483,848
その他	5,603,970	782,418	—	13,504	6,399,892	—	6,399,892
顧客との契約から生じる収益	10,144,583	1,725,653	—	13,504	11,883,741	—	11,883,741
その他の収益	—	—	132,392	—	132,392	—	132,392
外部顧客への売上高	10,144,583	1,725,653	132,392	13,504	12,016,133	—	12,016,133
セグメント間の内部売上高又は振替高	457	7,990	—	—	8,447	△8,447	—
計	10,145,040	1,733,643	132,392	13,504	12,024,581	△8,447	12,016,133
セグメント利益	1,905,229	314,758	100,699	7,301	2,327,989	△316,254	2,011,735

（注） 1. セグメント利益の調整額△316,254千円には、セグメント間取引消去263千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△316,517千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益の合計と調整額の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第1四半期連結累計期間（自 2024年1月1日 至 2024年3月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	防災	繊維	不動産賃貸	その他	計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高							
官公庁	5,007,814	1,428,815	—	—	6,436,629	—	6,436,629
その他	6,183,201	855,209	—	13,841	7,052,252	—	7,052,252
顧客との契約から生じる収益	11,191,016	2,284,024	—	13,841	13,488,882	—	13,488,882
その他の収益	—	—	132,387	—	132,387	—	132,387
外部顧客への売上高	11,191,016	2,284,024	132,387	13,841	13,621,269	—	13,621,269
セグメント間の内部売上高又は振替高	304	13,402	—	—	13,706	△13,706	—
計	11,191,320	2,297,426	132,387	13,841	13,634,975	△13,706	13,621,269
セグメント利益	1,906,329	339,789	100,226	7,922	2,354,267	△358,283	1,995,984

（注） 1. セグメント利益の調整額△358,283千円には、セグメント間取引消去926千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△359,209千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益の合計と調整額の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。